

属性ごとの住まいに関する支援施策

属性	支援施策		民賃所有者意向 (不安・懸念感)	補足データ	ポイント方式 特定目的住宅
	内容	戸数 (R1年度末)			
年収300万未満世帯	全般 253,900 47% 20% 33%	—	—	80.4%	◎借家の家賃・間代※1 ・単身(～29㎡):50,000円 ・2人(30～39㎡):53,000円 ・3～5人(40～69㎡):61,000円 ・6人(70～79㎡):83,000円 ・7人以上(80～89㎡):92,000円
	住宅扶助 31,500 2% 41% 57%	◎住宅扶助 ≪概略≫最低生活費と収入を比較し需給の可否を判断 ≪上限額≫単身:40,000円 6人:56,000円 2人:48,000円 7人以上:62,000円 3～5人:52,000円	—	73.6%	
	(上記のうち高齢者:約52%) 離職または就労に伴う収入の減少等により住宅を喪失又は喪失する恐れのある世帯	◎住居確保給付金 ≪概略≫3カ月間を限度に家賃相当分の住居確保給付金を支給(延長あり、最長9か月間) ≪上限額≫住宅扶助と同様	—	—	
高齢者	全般	サービス付き高齢者向け住宅 高齢者優良賃貸住宅 高齢者向け住まい 認知症高齢者GH 有料老人ホーム 軽費老人ホーム・ケアハウス 養護老人ホーム	4,232 757 2,457 8,836	—	◎家賃債務保証を受けられる高齢者の年齢※2 ・制限なし:55% ・80歳以下:18% ・75歳以下:9% ・70歳以下:5% ・65歳以下:14%
	高齢单身 97,500 55% 25% 20%	—	—	81.0%	◎年金受給の状況※3 ・国民年金受給者:約400,000人(厚生年金ありを含む) うち国民年金のみ:約70,000人
	高齢夫婦 84,100 84% 10% 6%	—	—	69.9%	
	要支援・介護者	特別養護老人ホーム 介護保険(施設) 介護老人保健施設 介護医療院	6,594 5,461 197	—	
	全般	◎神戸市子育て支援セーフティネット家賃補助制度 ≪概略≫政令月収15万8千円の子育て世帯が、家賃補助付セーフティネット住宅に住み替えた場合に、月1万5千円(最長3年間)の家賃補助 ◎ライフステージに応じた住み替え支援 ≪概略≫よりよい住環境に住み替えた際の引越費用等を補助	—	—	40.6%
子育て世帯	ひとり親 11,700 30% 27% 43%	◎神戸市ひとり親世帯家賃補助制度 ≪概略≫政令月収15.8万円以下の世帯を対象に、最大月1万5千円・最長6年間の家賃補助	157※A	43.6%	
障がい者	身体 79,300 63% 21% 16%	共同生活援助(グループホーム) 施設入所支援	147※B 457※B	84.6%	◎民間賃貸住宅所有者の不安・懸念の要因※5 (属性別理由の上位(複数回答の設問)) ≪身体≫ ・自立した生活が困難:58.6% ・住宅の仕様状況(火事の心配等):37.1%
	療育(知的) 14,900 60% 29% 11%	共同生活援助(グループホーム) 施設入所支援	638※B 996※B	93.1%	≪療育・精神≫ ・自立した生活が困難:52.3% ・近隣とのトラブル:47.5% ・日常的なコミュニケーションが困難:47.1%
	精神 17,600 49% 25% 26%	共同生活援助(グループホーム) 施設入所支援	420※B 50※B	93.1%	
	全般 15,600 28% 16% 56%	—	—	—	◎市営住宅での外国人の入居資格 外国籍の場合でも、在留資格等を有している場合は日本人と同様の扱いとしている ◎外国人の在留資格の例 ・特定技能 特定産業分野の業務に従事する在留資格 ・技能実習 技能実習計画に基づく講習を受け、技能等に業務に従事する在留資格
外国人	就労者	◎神戸市共同居住型住宅改修補助金 ≪概略≫既存住宅を共同居住型住宅として改修し、住まいにお困りの方に賃貸する場合、改修工事費の1/2、上限50万円を補助。 ◎市営住宅の社宅利用等による地域活力向上事業 ≪概略≫神戸の産業を支えていく人材の居住環境を整えるとともに、市営住宅内での地域活力の向上を図ることを目的として、空き住戸を社宅等として活用(西区の一部の住宅)	—	76.6%	

凡例

世帯数

持有家率 公営・公約率 民間賃貸率

※A R1年度補助実績 ※B H30年度末時点

出典

※1:H30住宅・土地統計調査
 ※2:H30年度神戸市居住支援協議会調査 国交省登録家賃債務保証業者アンケート
 ※3:H30福祉局国保年金医療課調べ
 ※4:H28神戸市ひとり親世帯アンケート調査及びH25住生活総合調査
 ※5:H30建築住宅局調査 民間賃貸住宅オーナーアンケート